月次レポート

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）

複合資産

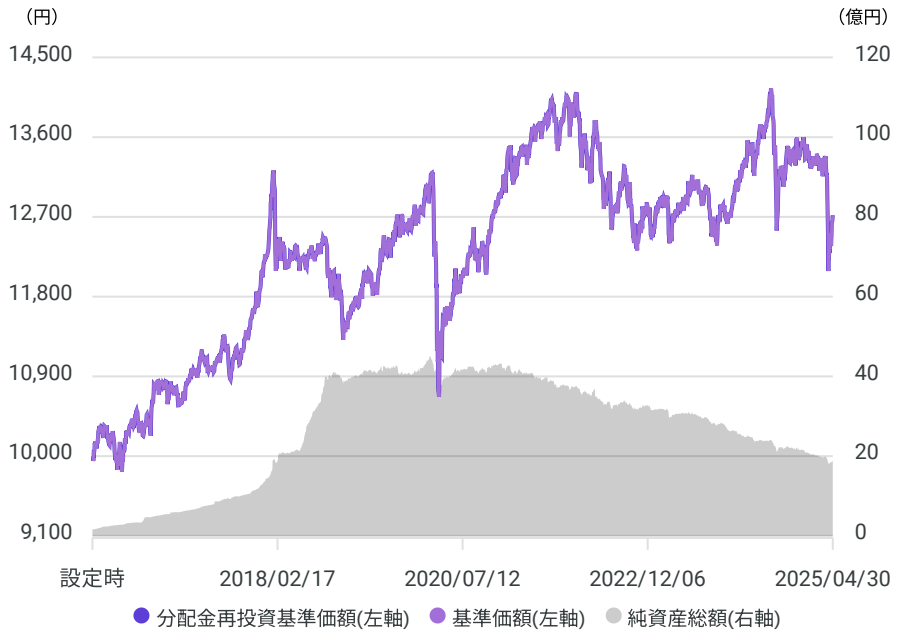
2025年4月30日時点

追加型投信／内外／資産複合
設定日：2015年9月25日　信託期間：無期限
決算日：毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント

運用実績

運用実績の推移

2015/09/25 ~ 2025/04/30



※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。（後述の「当ファンドに係る費用」をご覧ください。）

基準価額・純資産総額

	2025年04月30日
基準価額	12,720円
純資産総額	18.79億円

騰落率

期間	基準価額
1ヵ月	-3.5%
3ヵ月	-4.8%
6ヵ月	-5.3%
1年	-5.2%
3年	-3.8%
5年	8.8%
10年	-
設定来	27.2%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配金

決算日	分配金
2024年09月25日	0円
2023年09月25日	0円
2022年09月26日	0円
2021年09月27日	0円
2020年09月25日	0円
2019年09月25日	0円
設定来累計	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

参考指標

参考指標

	ファンド	国内株式	国内債券
年率リターン	+2.6%	+9.6%	-0.5%
標準偏差	7.6%	19.1%	2.6%
下方偏差	8.6%	20.0%	2.6%
シャープレシオ	0.3	0.5	-0.2
ソルティノレシオ	0.3	0.5	-0.2
最大ドローダウン	-19.3%	-32.2%	-13.4%
相関	-	0.6	-0.0

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日(2015年9月25日)から、作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。
※上記で使用した指数は、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

各資産の寄与度

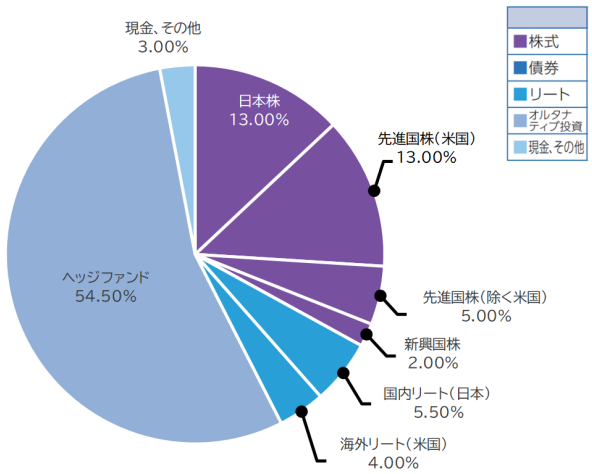
	寄与額	寄与度
日本株	6 円	0.0%
先進国株(米国)	-2 円	-0.0%
先進国株(除く米国)	20 円	0.2%
新興国株	-1 円	-0.0%
先進国債券(米国)	0 円	0.0%
海外債券(グローバル除く米ドル建て)	0 円	0.0%
国内リート(日本)	11 円	0.1%
海外リート(米国)	-10 円	-0.1%
ヘッジファンド	-435 円	-3.3%
為替要因	-141 円	-1.1%
為替ヘッジ要因	100 円	0.8%
その他、信託報酬等	-6 円	-0.0%
合計	-458 円	-3.5%

作成基準日: 2025年4月末時点

「当資料で使用した指数について」
国内株式:TOPIX(配当込み)
国内債券:Bloomberg Asian Pacific Japanese Yen TR Index Value Unhedged JPY

＜当資料で使用したブルームバーグ・インデックスについて＞
出典:「Bloomberg®」およびブルームバーグ債券インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、株式会社GCIアセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。
ブルームバーグは株式会社GCIアセット・マネジメントとは提携しておらず、また、GCIエンダウメントファンド(成長型)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。
ブルームバーグは、GCIエンダウメントファンド(成長型)に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

基本資産配分



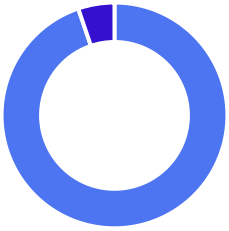
日本株: NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
先進国株(米国): バンガード・S&P500 ETF
先進国株(除く米国): バンガード・FTSE先進国市場(除く米国)ETF
新興国株: バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF
国内リート(日本): NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
海外リート(米国): バンガード・リアル・エステート ETF
ヘッジファンド: GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA
現金、その他: GCIマネープールマザーファンド 、現金・短期金融資産等

※現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ポートフォリオ

資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	94.8%
2	現金・その他	5.2%

	資産種別	比率
1	その他先物	0.7%

組入ファンド別構成比

順位	組入銘柄 投資信託	資産種別	比率	騰落率 1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
1	GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA	ヘッジファンド	36.5%	-7.8%	-5.1%	-8.2%
2	GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	ヘッジファンド	14.1%	-0.9%	-5.6%	-6.7%
3	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	日本株	13.5%	0.4%	-3.1%	0.6%
4	バンガード・S&P500 ETF	先進国株（米国）	12.5%	-4.9%	-15.4%	-11.0%
5	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	国内リート（日本）	5.4%	1.5%	0.4%	3.0%
6	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	先進国株（除く米国）	4.9%	-1.5%	-3.0%	-1.2%
7	バンガード・リアル・エステート ETF	海外リート（米国）	3.8%	-6.4%	-10.5%	-13.9%
8	GCIマネープールマザーファンド	-	2.1%	0.0%	0.1%	0.1%
9	バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	新興国株	2.0%	-5.0%	-7.0%	-8.1%

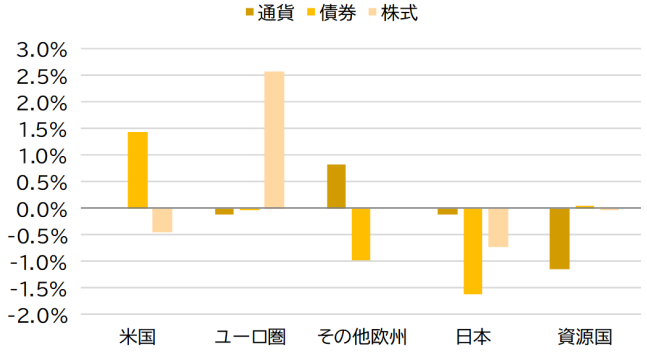
※組入ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、外貨建て資産については円換算後の騰落率になります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

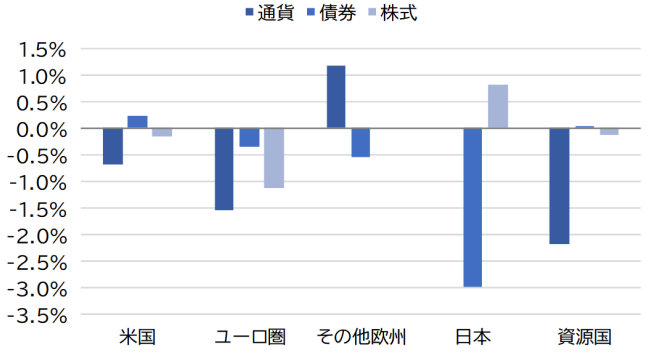
投資対象ファンドの状況

投資対象ファンド（投資信託証券）- GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA

当月末時点でのポートフォリオ

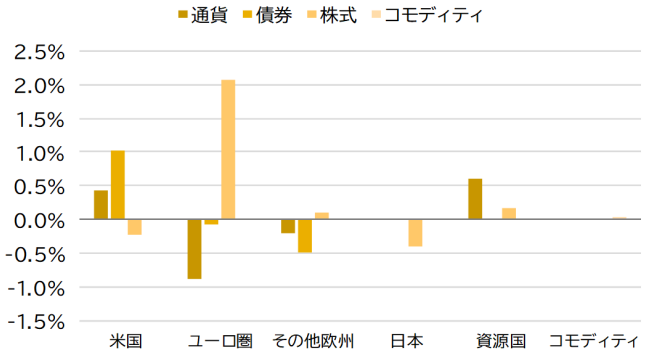


損益内訳

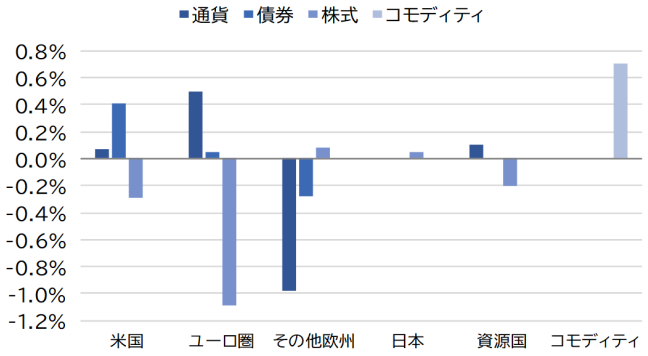


投資対象ファンド（投資信託証券）- GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA

当月末時点でのポートフォリオ



損益内訳



作成基準日: 2025年4月末時点
※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。
証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。
※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

投資環境

＜株式＞

2025年4月のグローバル株式市場は地域毎にまちまちの動きとなりました。米国では、トランプ大統領が2日に発表した相互関税が市場予想を上回る厳しい内容だったことや、その後の中国との報復関税の応酬により、貿易戦争が激化し世界経済の成長が減速するとの警戒が高まり、月前半に株価は急落しました。その後は、一部の相互関税の発動を90日延期したことや中国との貿易交渉の進展期待などから過度な不安が後退したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ期待が支えとなり、月後半にかけて買い戻される展開となりました。欧州では、相互関税の発表を受けた米国株式の急落に連られて株価は大幅に下落しましたが、トランプ政権が関税政策の強硬姿勢を軟化させたことや、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ期待が高まったことが支えとなり、下げ幅を縮小しました。日本では、相互関税の発表を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりや円高の進行を背景に株価は大きく下落し、日経平均株価は一時31,000円を割り込みました。その後は、トランプ政権が関税政策を巡る強硬姿勢を軟化させたことや、日米の貿易交渉では為替の議論はなく無難に通過したことなどから安心感が広がり、月末にかけて買い戻しが続き、日経平均株価は36,000円台を回復しました。

＜債券＞

2025年4月のグローバル債券市場は上昇しました。各国国債利回りは、米国の関税政策を背景に世界経済の減速懸念が高まったことなどから、低下しました。米国では、トランプ大統領の相互関税の発表を受け、安全資産需要から債券が買われ米国10年国債利回りは3.8%台まで急低下しましたが、その後は、パウエルFRB議長の解任騒動などもあり米国の信認低下が意識され一転、米国債を売る動きが強まり4.5%台まで急上昇するなど、長期金利は乱高下しました。月後半にかけては、景気減速懸念からFRBの追加利下げ期待が高まり、金利は低下しました。欧州では、17日のECB理事会では6会合連続での0.25%の利下げが決定されましたが、ラガルドECB総裁が景気と物価の下振れリスクを警戒する姿勢を示したことなどから、ECBが一段と利下げを進めるとの期待が高まり、金利は低下しました。日本では、相互関税の発表を受け、景気減速への懸念や日銀の追加利上げが後ずれするとの見方が高まり、1.5%台まで上昇していた日本10年国債利回りは1.1%台まで急低下しました。その後は、石破政権による補正予算の思惑などから金利は下げ幅を縮小しましたが、先行きへの不透明感は強く1.3%台で膠着しました。クレジット市場におけるクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）は、トランプ政権の関税政策への警戒から投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイイールド債を中心に拡大しました。

＜不動産投資信託（REIT）＞

2025年4月のREIT市場は地域毎にまちまちの動きとなりました。米国REITは、トランプ大統領の相互関税の発表により投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、米国長期金利が一時大きく上昇したことを嫌気し、下落しました。国内REITは、国内株式相場の急落を受け下落する場面もありましたが、国内長期金利の低下が支えとなり、上昇しました。東証REIT指数の用途別では、オフィス向けや住宅向けがアウトパフォームした一方、商業・物流向けがアンダーパフォームしました。

＜ヘッジファンド市場全般＞

2025年4月のヘッジファンド市場は総じて上昇しました。戦略別では、株式マーケット・ニュートラル戦略や株式ロング・ショート戦略などが上昇しアウトパフォームした一方、トレンドフォロー戦略やCTA戦略などが下落しアンダーパフォームするなど、まちまちとなりました。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

運用経過

2025年4月は、基本資産配分に沿ってヘッジファンドを加えたグローバルな資産に分散投資を行いました。4月の基準価額（分配金再投資）は、前月末に比べ3.5%下落しました。ファンドの基準価額に対しては、日本株や先進国株（除く米国）、国内リート（日本）がプラスに寄与した一方、先進国株（米国）や新興国株、海外リート（米国）、ヘッジファンドがマイナスに寄与しました。

＜今月を振り返って＞

関税ショックともいえる相場の混乱は徐々に落ち着きを取り戻し、5月に入ると明るいニュースも届き始めました。そうはいっても、米国と各国の関税交渉はまだ始まったばかりで、交渉が妥結、収束した訳ではありませんし、一度跳ねた市場のボラティリティは、それ自体が自律的に市場変動を高める面がありますので、今後もしばらくはこうした環境が続くものと考えておいたほうがよさそうです。

また、そもそも関税交渉は、トランプ政権が政策課題と考えている財政と対外収支という『双子の赤字』改善のためのひとつの手段であり、政策の目的ではないという点は改めて念頭に置きたいと思います。

第二次大戦後、いまの国際政治経済体制の枠組みの下、盟主となった米国がその負担に耐えかねたように、構造的な変革を目指した政策対応が2度ありました。

一つ目が1971年のニクソン・ショック。中国との電撃的国交回復とドルの金本位制からの離脱を敢行し、為替は変動相場制に移行しました。

二つ目は1980年代のレーガノミクス。インフレ退治のための高金利政策と、軍事支出の拡大・大規模減税という一見突拍子もないポリシーミックスでしたが、1985年のプラザ合意によるドル安誘導を経て、冷戦を終結に導きます。

その後、冷戦終結以降のグローバル化により、平和と経済成長という果実は得たものの、リーマン危機やコロナ禍もあり、財政・対外収支不均衡や二極化による社会の分断などの歪みが看過できなくなってきたうえ、中国の台頭など地政学的要因も危機感につながっているのではないかと思います。

個別単発の政策をいちいち評価しようとすると右往左往しますが、既得権益や旧態依然としたものを劇的に変革するゲームチェンジャーとして第2次トランプ政権を敢えてポジティブに捉えるなら、日本のようになかなか内側から殻を破ることが難しい国と違い、これこそ米国のダイナミズムといえるかもしれません。

一度リスクオフの荒れ相場が始まると、簡単に元には戻れず、しばらくは不安定な展開が続くと思いますが、長期スタンスで乗り越えましょう。GCIエンダウメントファンドの骨子は、リスク管理を最優先した「長期分散」投資をシステマティックに継続することです。インフレ的な環境でグローバル経済の成長から果実を期待できる株式と、市場のボラティリティを収益源のひとつとして債券に代替し得るヘッジファンドをポートフォリオの中核として、円ベースでのリスク管理を最優先し、安定的な成果を受益者のみなさまとともに目指してまいります。

ファウンダー・代表取締役CEO兼社長 山内英貴

※上記コメントは、2025年5月13日に作成したものです。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

運用方針

＜ビッグ・ピクチャー＞

2024年9月、GCIエンダウメントファンド（以下当ファンドといいます）は年に一度の基本資産配分の点検に合わせて、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の定期的な点検を行いましたが、以下の通り、特段の変更はありません。

当ファンドが運用を開始したのは2015年9月ですが、そこからさらに15年遡る2000年4月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた3つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えたものと考えています。

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

資産運用という観点では、主要国の歴史的金融緩和政策を受けて債券高・株高が続いたことから、シンプルなパッシブ運用が良好なパフォーマンスを上げました。為替市場でドル高円安が大きく進んだことから、日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境でした。しかしながら、今後は市場ボラティリティが高まり、運用環境も変化するのではないかと考えています。

そのような不確実性の高い環境では、「分散」とそれに基づくリスク管理が最善の対応のひとつと考えています。米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。

当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞

ビッグ・ピクチャーを前提として、2024年9月に年1回の基本資産配分の点検を行いました。

最優先目標であるファンドのリスクですが、年率7.4%（目標年率8%）と想定通りです。

一方、今回の焦点は①債券の配分比率、②為替ヘッジでしたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。

1- 金利上昇（債券価格下落）や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券（国内・海外）ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、日米の金融政策や、政治関連の重要イベントを控え、インフレや財政懸念の再燃による金利上昇リスクも軽視できないこと、為替ヘッジ後の利回りは依然としてマイナスとなることから、変更を見送ります。ただし、今後の米国大統領選挙などの市場イベント次第では、機動的な変更も検討します。

2- GCIエンダウメントファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円（2011年）から160円（2024年）まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみています。依然としてヘッジコストは高くつきますが、原則として為替ヘッジを継続します。

※2024年9月末時点

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの目的

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、投資資産のうち伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1.「米国エンダウメント」の投資手法を模範とした長期運用を行います。

米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範とし、日本の個人投資家の皆さまが長期にわたり安心して投資していただけるように考えて作られた投資信託です。

2. オルタナティブ投資としてヘッジファンドを活用します。

ヘッジファンドをポートフォリオに組み入れることで、市場の下落局面に強いプロファイルを目指します。また、これにより長期的なリスク・リターンの安定化を図ります。

3. 長期分散投資で世界の経済成長に沿った収益の獲得を目指します。

投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。

外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

＜運用の基本スタンス＞

当ファンドは、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを年率8%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因として、以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済清勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など）が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限（2015年9月25日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	10兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。（URL : https://www.gci.jp）
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
お申込不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
スイッチング	販売会社によっては、安定型との間でスイッチング（乗換え）が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入価額に1.1%（税抜1.0%）を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
運用管理費用	純資産総額に対し年率0.5258%（税抜0.478%）以内 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 ＜信託報酬率およびその配分＞ 純資産総額　500億円以下部分 信託報酬率（合計）：年率0.5258%（税抜0.478%） 支払先の配分（税込）　委託会社：年率0.1408%、販売会社：年率0.33%、受託会社：年率0.055% 純資産総額　500億円超、1,000億円以下部分 信託報酬率（合計）：年率0.4488%（税抜0.408%） 支払先の配分（税込）　委託会社：年率0.1078%、販売会社：年率0.297%、受託会社：年率0.044% 純資産総額　1,000億円超部分 信託報酬率（合計）：年率0.3718%（税抜0.338%） 支払先の配分（税込）　委託会社：年率0.0748%、販売会社：年率0.264%、受託会社：年率0.033% ＜役務の内容＞ 信託報酬率：運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 委託会社：委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価 販売会社：購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価 受託会社：信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価 ＜投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等＞ 年率0.6897%程度（税抜0.6877%程度）＋成功報酬 ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）においては20%の成功報酬がかかる場合があります。 ＊指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）の基準価額（管理報酬等控除後、成功報酬控除前）がハイ・ウォーター・マークを超えた場合には、その超過分に対して20%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10クラスA：6月1日から翌年5月31日まで、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA：4月1日から翌年3月31日まで）を通じて日々計上（ハイ・ウォーター・マークを下回った場合は戻し入れ）され、原則、計算期間終了後に年1回支払われます。ハイ・ウォーター・マークとは、前計算期間までで最後に成功報酬が控除された際の基準価額（成功報酬控除後）をいい、計算期間終了時に更新されます。 ＜実質的な負担＞ 年率1.2155%程度（税抜1.1657%程度）＋成功報酬 ※当ファンドの運用管理費用（信託報酬）に投資対象ファンド（投資信託証券）の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。 ※投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。 ※指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。 ※上記は2024年9月末現在のものです。
その他の費用・手数料	＜売買委託手数料など＞ 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。

分配金について

分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は2024 年9月末現在のものです。税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント	
	ホームページ	https://www.gci.jp
	連絡先	03(6665)6952 （受付時間：営業日の9:00～17:00）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第436号
	加入協会	一般社団法人 投資信託協会
		一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

留意事項

流動性リスクに関する留意事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の取り扱いについて

当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
当ファンドのお申込みにあたっては必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(注2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(注2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
東海東京証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※(注1)一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入しております。
※(注2)取次販売会社です。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。